

COP23 サイドイベント開催報告 「技術移転を通じた持続可能な開発目標（SDGs）の達成」

2017年12月22日
一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

海外環境協力センター（OECC）及び国際連合大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）は、2017年11月6日～17日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）のサイドイベントとして、「技術移転を通じた持続可能な開発目標（SDGs）の達成（Achieving Sustainable Development Goals (SDGs) through technology innovation, deployment, and transfer）」を開催しました。当日は各国の政府関係者のみならず自治体等の非政府主体や専門家の積極的な参加により、パネリストと活発な質疑応答がなされました。

以下、敬称略

- タイトル：技術移転を通じた持続可能な開発目標（SDGs）の達成（“Achieving Sustainable Development Goals (SDGs) through technology innovation, deployment, and transfer”）
- 日時：2017年11月9日（木）10:30-12:00
- 主催：海外環境協力センター（OECC）、国際連合大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）
- 会場：ジャパン・パビリオン
- ファシリテーター：竹本 和彦（UNU-IAS 所長／OECC 理事長）
- プレゼンター：スム・ティ（カンボジア環境省 気候変動課長）、ディッキー・エドウィン・ヒルダルト（インドネシア JCM 事務局長）、黒水 公博（横浜市 温暖化対策統括本部 副本部長）、小柳 百合子（OECC 研究員）、加藤 真（OECC 主席研究員）

■ キーメッセージ

- 低炭素技術の移転や持続可能な開発を促すには JCM が有効なツールのひとつであり、途上国のニーズに応えるものである。
- JCM のような二国間制度や地球環境ファシリティ（GEF）をはじめとする多国間基金を活用して技術移転を促進することで、資金を多様化することができ、国が決定する貢献（NDC）の野心を引き上げつつ効率的な達成に寄与する。
- 実際にインドネシアやベトナムでは、JCM を呼び水としてパートナー国企業による投資や行動が促され、持続可能な発展サイクルが生まれつつある。

■ 発表及び議論の内容

ファシリテーターによるフレーミング・プレゼンテーションにて本イベントの骨格を提示した後、セッション 1 では、主要プレイヤーがこれまでアジアにおいて技術移転を力強く推進した経験に基づき、豊富な実例を紹介した。セッション 2 ではイベント参加者との質疑

を通じて、市場メカニズムへ持続可能な開発を統合する期待感が醸成された。ファシリテーターは、これまで JCM が他の仕組みに先駆けて多くの便益をもたらしてきたことを評価し、今後は JCM を通じて SDG を達成していく段階であると述べてイベントを締めくくった。

1. 竹本 和彦 (UNU-IAS 所長/OECC 理事長) : 「技術移転を通じた SDGs の達成に向けて (“ Toward Achieving Sustainable Development Goals (SDGs) through technology innovation, deployment, and transfer”)」

- SDG と気候変動対策が連動する事例として、再生可能エネルギープロジェクトによるコミュニティの開発への貢献や、円滑かつ柔軟な協力を可能にする都市間連携があげられる。

2. スム・ティーン (カンボジア環境省 気候変動課長) : 「カンボジアにおける GEF プロジェクトの形成 : 環境と調和した技術移転 (TEST) 方法論プロジェクトを通じた、生産性と気候変動緩和に資する低炭素開発 (“Development of The GEF Project in Cambodia: Low carbon development for productivity and climate change mitigation through the transfer of environmentally sound technology (test) methodology project”)」

- 実施に向け策定中のカンボジア NDC で主な対象となるセクター及び国内用にブレイクダウンした SDG 目標 13 「気候変動」を紹介した。
- GEF で登録された TEST 方法論プロジェクトを通じて、環境の便益のみならず経済的・社会的便益も得られる。これら 3 つの便益は、国際協力を得られた場合の条件付き目標として NDC で掲げる工場の取組を支援するだろう。

3. ディッキー・エドウィン・ヒルダルト (インドネシア JCM 事務局長) : 「インドネシアにおける JCM の形成と持続可能な低炭素成長に向けた展開 (“The JCM development in Indonesia and its evolution towards sustainable low-carbon growth cooperation”)」

- インドネシア JCM 事務局は JCM が持続可能な開発 (SD) に貢献すると確信している。
- インドネシアでは 29 の JCM プロジェクトに対して合計約 170 万円の投資があり、うち 130 万円は国内のプロジェクト実施者による投資であった。

4. 黒水公博 (横浜市 温暖化対策統括本部 副本部長) : 「『環境未来都市』横浜の都市づくりと都市間連携 (“Urban development of “FutureCity” Yokohama and the city-to-city collaborations”)」

- 横浜市が取り組む環境未来都市の構想、バーチャルパワープラント構築事業、水素施策など温暖化対策の様々な取組事例を紹介した。
- JCM など効果的に活用しながら複数のアジアの都市の温暖化対策に貢献している具体的な事例である Y-PORT 事業 (横浜市の国際技術協力事業) について説明した。

5. 小柳 百合子 (OECC 研究員) : 「低炭素技術の移転を促すための OECC の活動 : ベトナムにおけるプロジェクト形成 (“OECC’s field activities to enhance low-carbon technology transfer: project match making in Viet Nam”）」

- OECC はプロジェクト実施事業者を支援し、ベトナム全土にアモルファス変圧器プロジェクトを水平展開した実績がある。
- 本経験から得られた知見として、JCM を活用して省エネルギー技術を導入した後、段階的に自律的成長を可能にするメカニズムを紹介した。
- プロジェクトの成功を見た他の電力会社も、追随してアモルファス変圧器を導入し始めたことを報告した。

6. 加藤 真 (OECC 主席研究員) : 「低炭素技術調査によるベトナム NDC の効率的な促進 (“Low Carbon Technology Assessment facilitating effectiveness of Viet Nam’s NDCs”）」

- ベトナム NDC の低炭素技術調査を通じて、フロンを含む 100 の緩和オプションを新たに提案した。
- 合計 143 の緩和オプションのうち、61 の緩和オプションは障壁が比較的低いため、これらに優先的に着手することで、既存の NDC よりも野心的に実施することができる。

Q1. 大塚 隆志 (イクレイ日本事務局長) : SDGs を JCM でどのように実現していくか今後議論されていくことと思われるが、インドネシア政府と日本政府の展望を教えてください。

A1. ディッキー・エドウィン・ヒルダルト (インドネシア JCM 事務局長) :

- インドネシアにとって非常に新しいメカニズムである。そのため、インドネシア政府、社会、産業界への説明が重要である。
- インドネシア JCM では、プロジェクトの選定や、ローカルステークホルダーコンサルテーション (LSC)、更には、独自の持続可能性の基準 (Sustainable Development Criteria) に照らし合わせてプロジェクト内容の修正を行っている。プロジェクト実施においてそのような段階を踏むことで、JCM プロジェクトによる SDGs の実現が可能となる。

A1. 小柳 百合子 (OECC 研究員) :

- JCM は二国間制度でありパートナー国と日本政府代表から構成される合同委員会 (JC) にて実施規則を定めていくため、SDG をどの程度ルールに盛り込むかは、日本政府のみならずパートナー国政府の意向が大きく反映される。
- インドネシアは JCM パートナー国の中では SDG に最も積極的なフロントランナーであり、プロジェクトサイクルで SDG レポートの提出を義務づけている。
- 日本政府の見解はわからないが、個人的な意見としては、インドネシアの実施例を参照して他のパートナー国でも SDG が積極的に考慮されることを期待している。

Q2. 二見 昌好（国立環境研究所 社会環境システム研究センター 特別研究員）：グローバルストックテイクに向けて、プロジェクトレベルの排出量をどのように国レベルの目標達成に結び付けるのか。

A2. 加藤 真（OECC 主席研究員）

- JCMのスキームとJCM補助金はプロジェクトを実施する事業者のコスト面の負担を軽減させる。それは、より優れた低炭素技術をプロジェクトへの導入を実現している。

（報告者：小柳 百合子、吉田 祐子）